

# 「特別区設置協定書」住民説明会

## 市長説明資料

2020年(令和2年)9月

# 大都市制度改革に取り組む時代背景

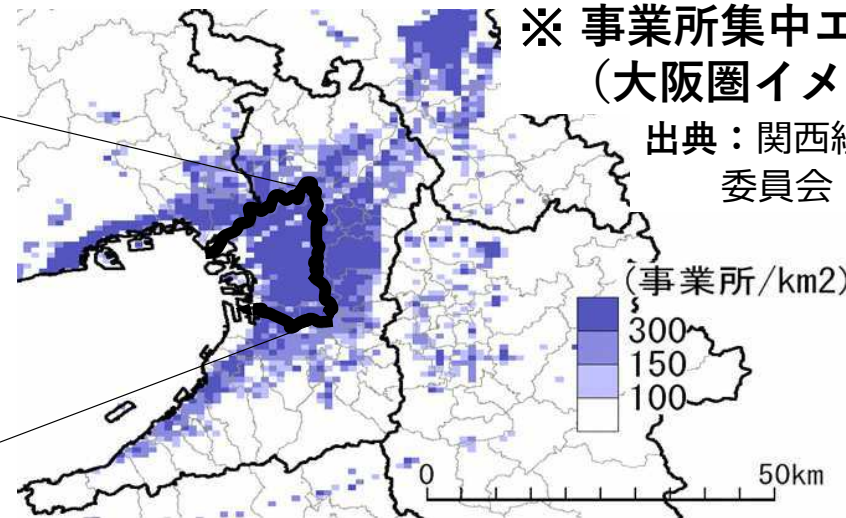
戦後から高度成長にかけ、大阪市域から大阪全体へと広がった産業・人口の集積



(御堂筋)

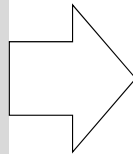


(地下鉄)



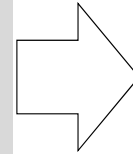
## 【高度成長期以前】

大阪の産業や人口は、「大阪市域」に集積



## 【右肩あがりの成長期】

市域外へ集積の拡大  
市域の内外で府と市が別々に都市経営



## 【低成長期】

低成長のなかでは、大阪全体の経営資源を有効に活用する必要性が高まっている

# 大都市制度をめぐる歴史

1947（昭和22）年	大阪市を含む5都市を <b>特別市</b> に指定する法案上程に5府県知事が異議→指定されず	特別市制度 をめぐる 議論	高度成長期 以前
1952・1955 （昭和27・30）年	「 <b>大阪産業都</b> 」「 <b>大阪商工都</b> 」の提唱		
1956（昭和31）年	「政令指定都市制度」創設	指定都市 制度創設	高度成長期
1969・1970 （昭和44・45）年	「地方制度調査会（第13・14次）」での議論 ⇒府市は地域的な機能分担を図りつつ、それぞれ大都市問題の処理に努力の状況	市域・ 市域外 の 分担	
...			
2003・2004 （平成15・16）年	大阪府地方自治研究会「 <b>大阪新都構想</b> 」を提言	再び大都市 制度の議論	低成長期
2003・2006 （平成15・18）年	大阪市大都市制度研究会「 <b>スーパー指定都市構想</b> 」を提言		
2012（平成24）年	「大都市地域における特別区の設置に関する法律」成立		
2015（平成27）年	「特別区設置住民投票」実施→否決  「大阪戦略調整会議」の設置 （第1回（2015年7月）、（第2回流会）、第3回（同年9月）開催）		
2020（令和2）年	「特別区設置住民投票」実施		

## かつての大阪（2010年以前）



# 府市の主な開発（1980年代、1990年代）



ワールドトレードセンタービル  
(WTC)



りんくうゲートタワービル

## 大阪市

	(事業費)
ATCビル	1,500億円
WTCビル	1,193億円
オーク200	1,027億円
クリスタ長堀	440億円
⋮	⋮

## 大阪府

	(事業費)
りんくうタウン整備	5,672億円
りんくうゲートタワービル	659億円
阪南スカイタウン	1,325億円
泉佐野コスモポリス	1,014億円
⋮	⋮

# 2010年以前の類似する主な施設・サービス

大阪市

大阪府

産業振興

大阪市信用保証協会  
大阪市立工業研究所

大阪府中小企業信用保証協会  
大阪府立産業技術総合研究所

保健・福祉

大阪市立病院  
大阪市立環境科学研究所

大阪府立病院  
大阪府立公衆衛生研究所

教育

大阪市立大学

大阪府立大学

公共インフラ

大阪港

大阪府営港湾

# 進む二重行政の解消（2012～2020年度）

## 機能再編（機関統合）による機能強化

2014. 5 大阪信用保証協会

---

2017. 4 大阪産業技術研究所

---

2017. 4 大阪健康安全基盤研究所

---

2019. 4 公立大学法人大阪〔2022年 大学統合(予定)〕

---

## 機能再編（経営形態の見直し）によるサービス向上

2015. 4 大阪城公園パークマネジメント事業

---

2015. 10 天王寺公園エントランスエリア（てんしば）

---

2018. 4 Osaka Metroの設立（大阪市営地下鉄）

---

# 機能再編(機関統合)による機能強化

## 【大阪産業技術研究所】(2017年4月統合)

### 融合研究による次世代電池開発

- 和泉センター(旧 府立)と森之宮センター(旧 市立)の技術の融合による革新的な次世代リチウムイオン電池の研究開発
- 国家プロジェクト(N E D O)に民間企業等とともに公設試験研究機関として唯一参画

・軽量化等により「空飛ぶクルマ」の実用化に貢献  
(経産省ロードマップ 2023年実用化)

### 知と技術の拠点「スーパー公設試」

- EMC (電磁両立性) 技術開発支援センターの開設  
\* EMC試験 … 電磁妨害および電磁感受性を確認する試験



## 財政効果と新たな投資

財政効果の発現 **1,994億円** (2012年度から2020年度までの累計)

### 新たな投資 (教育・子育て環境の充実)

塾代助成

市内在住の中学生に月額上限 1 万円を助成

学校給食

市立全中学校を学校調理方式へ移行 (2019年度～)  
小中学校の学校給食を無償化 (2020年度～)

待機児童  
対策

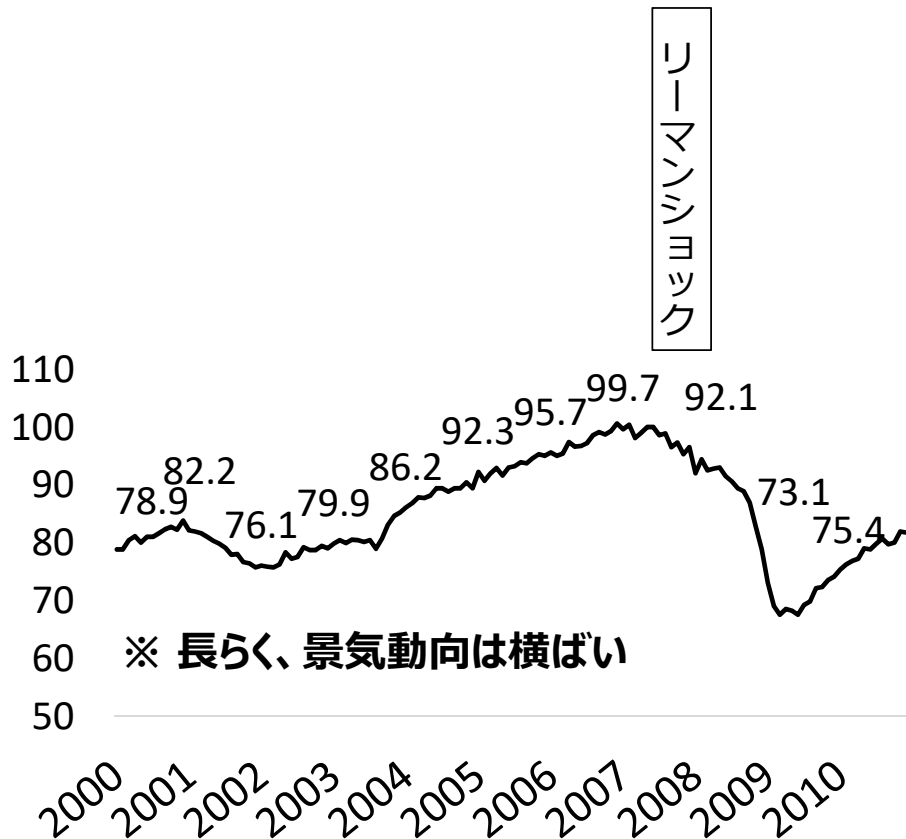
庁舎、市営住宅等での保育施設の整備など  
(2017年度～)

こども  
医療費助成

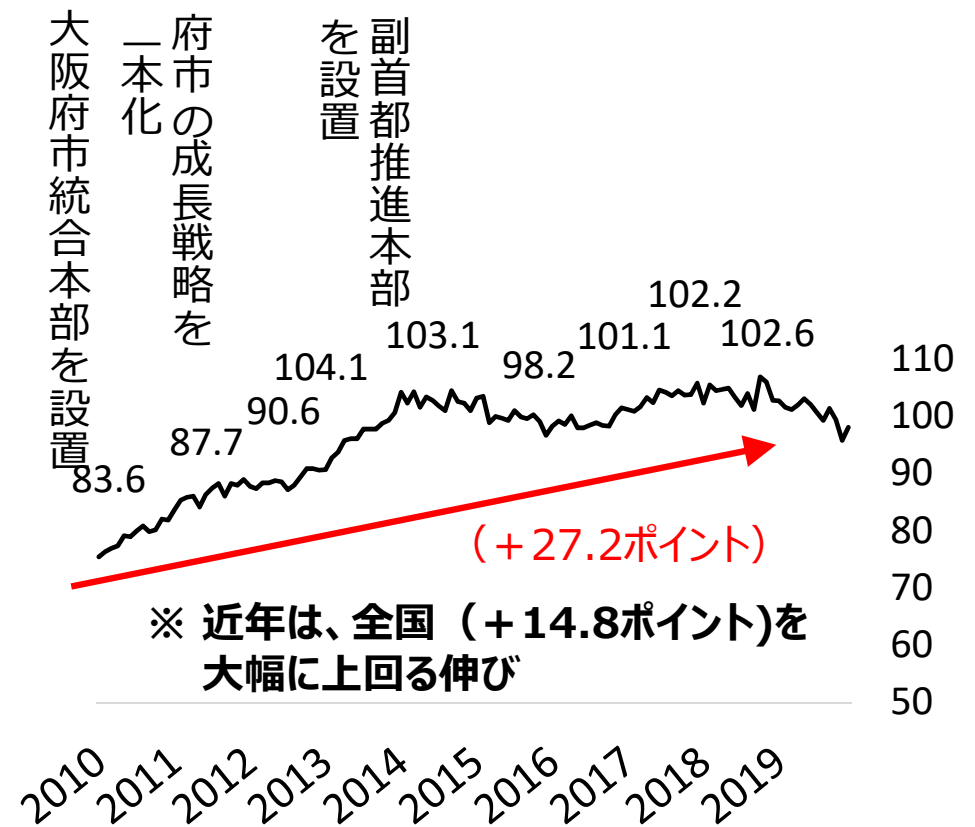
18歳までの入院・通院の医療費助成 (2017年度～)

# 大阪経済の動き① 大阪の景気動向指数（CI一致指数）

2000～2010



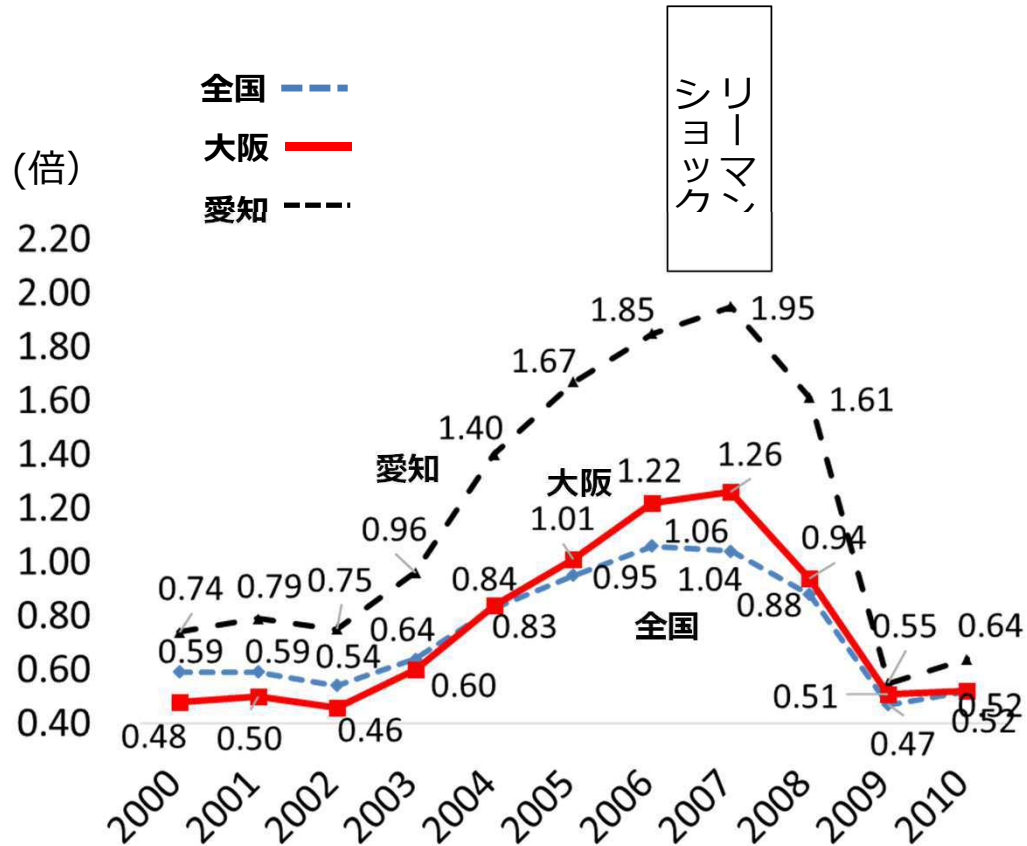
2010～2019



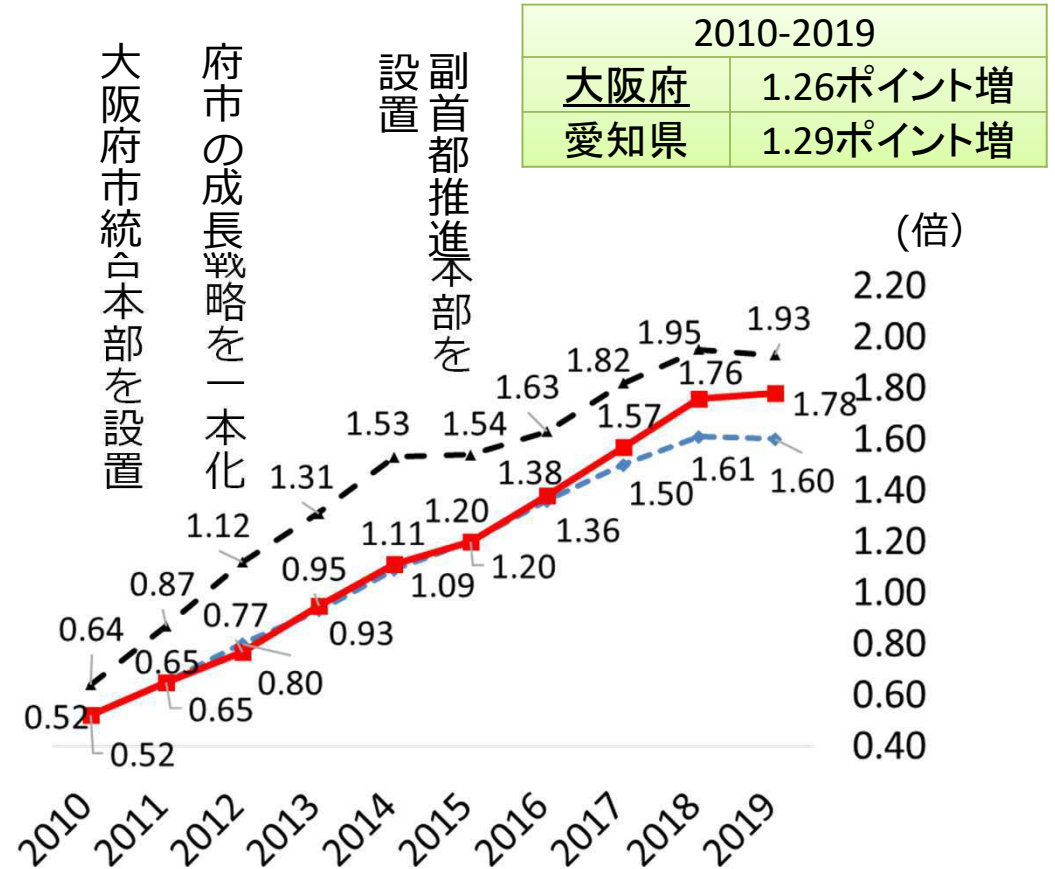
出典：全国「景気動向指数」(内閣府) 都道府県「主要経済指標」 ※ラベルの数値は各年1月時点

# 大阪経済の動き② 大阪の有効求人倍率

2000～2010



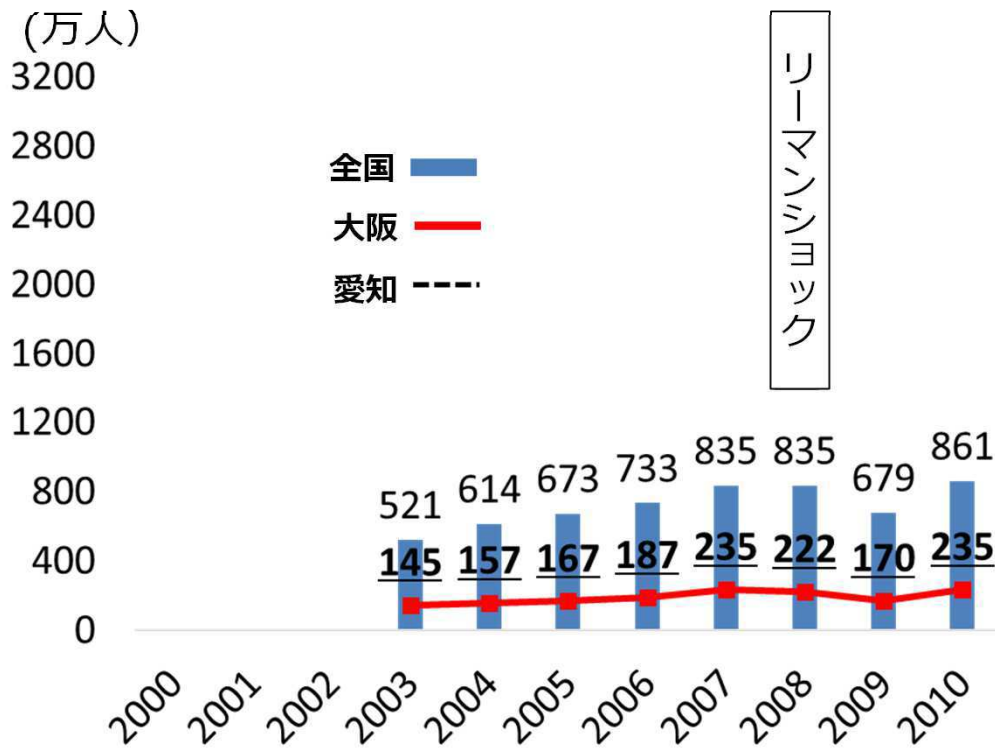
2010～2019



出典：職業安定業務統計（年平均）

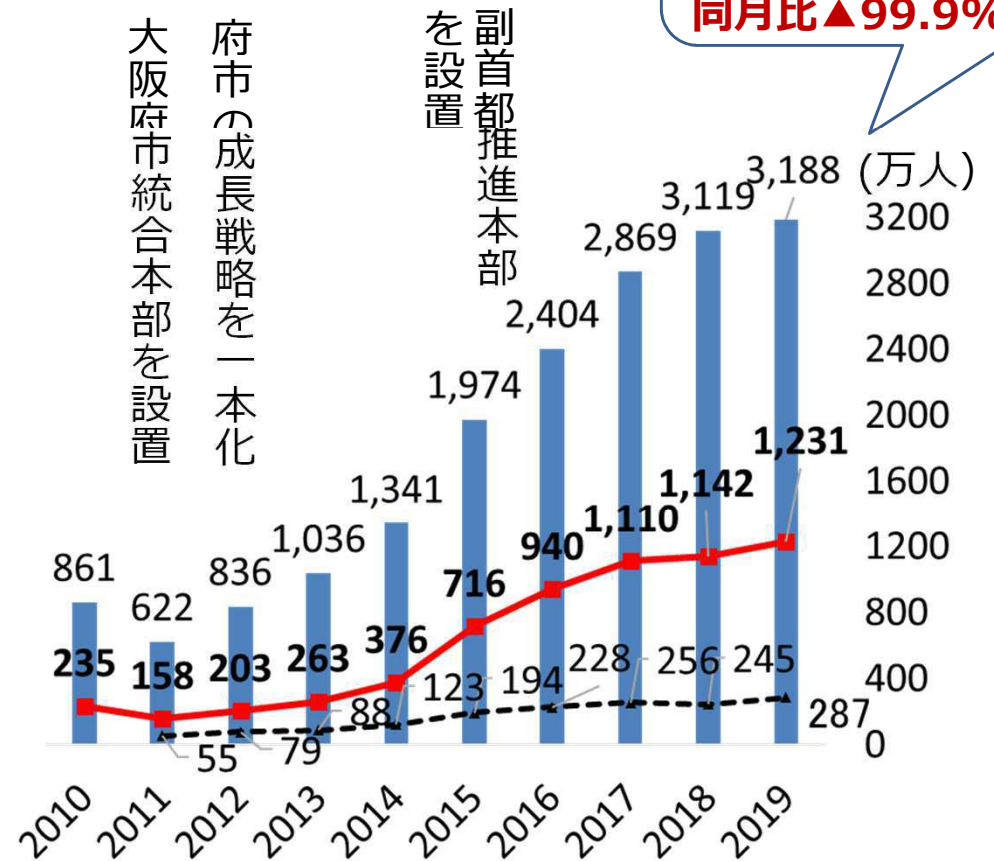
# 大阪経済の動き③ 大阪の来阪外国人数

2000～2010



※2003年～2007年までは年度単位。その他は暦年の数字

2010～2019

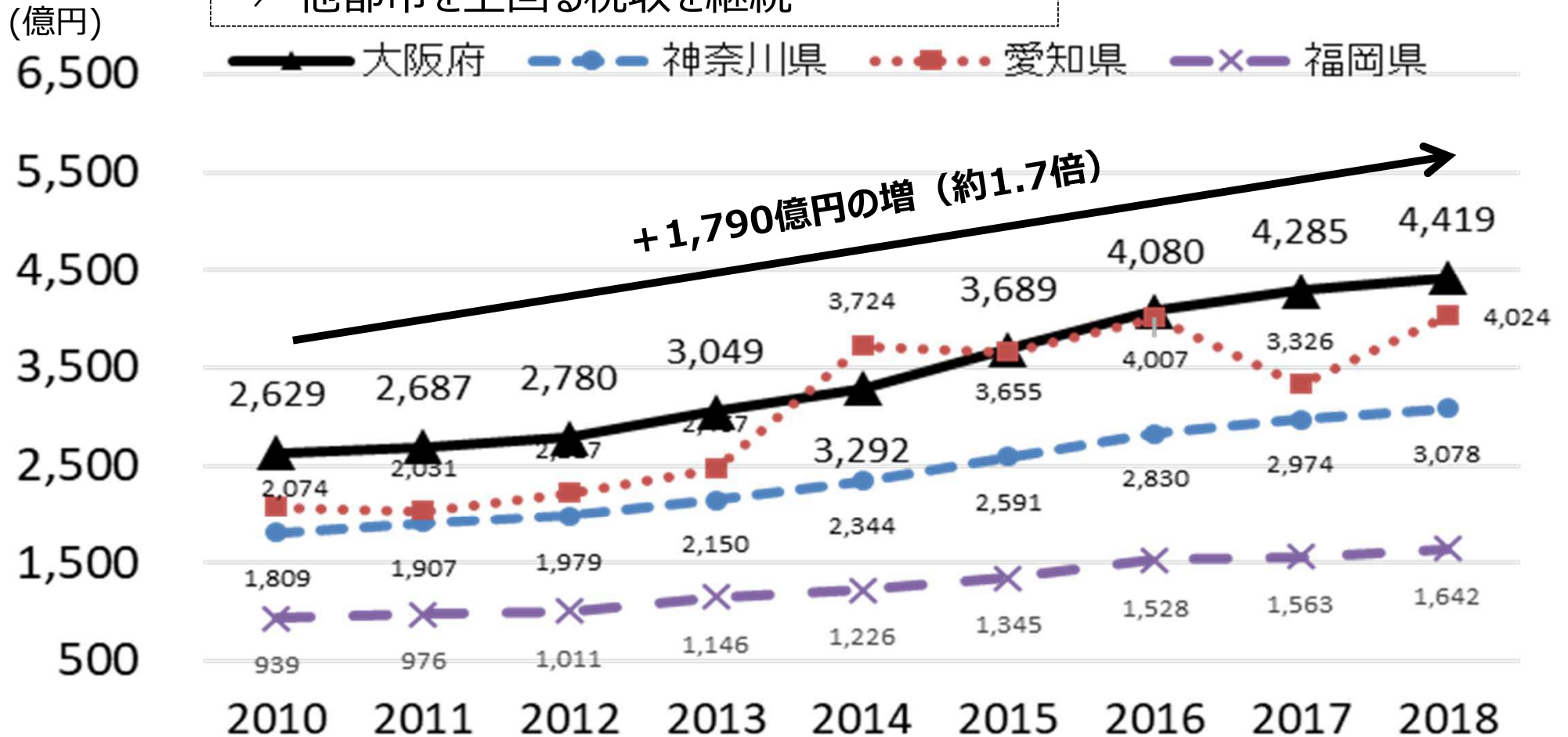


出典：JNTO「訪日外客数」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」等

新型コロナの影響で、  
2020年4月以降は  
ほぼ蒸発 (対前年  
同月比▲99.9%)

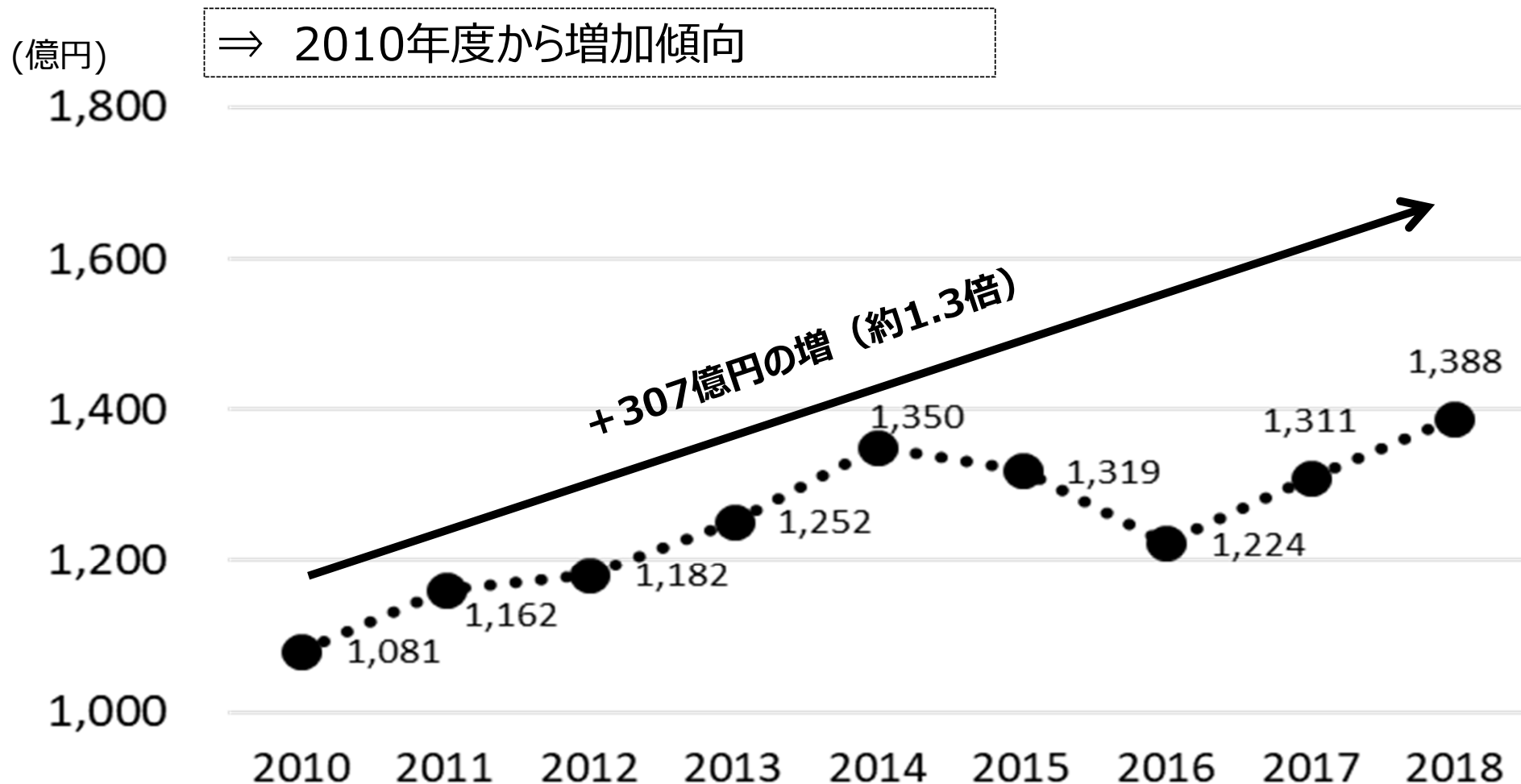
# 法人2税〔府税・決算額〕（2010-2018）

⇒ 他都市を上回る税収を継続



出典：大阪府財政ノート、総務省資料

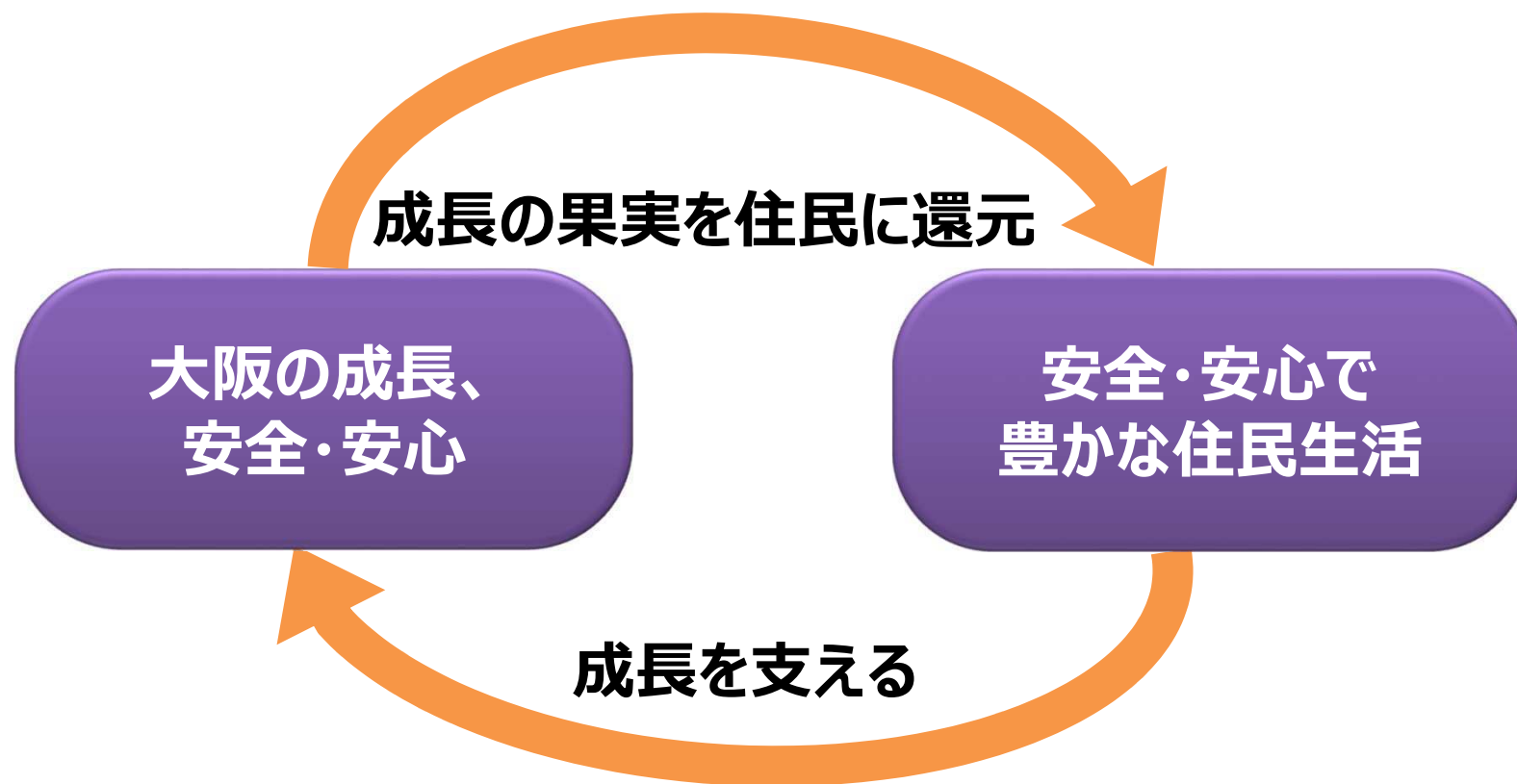
# 法人市民税〔市税・決算額〕（2010-2018）



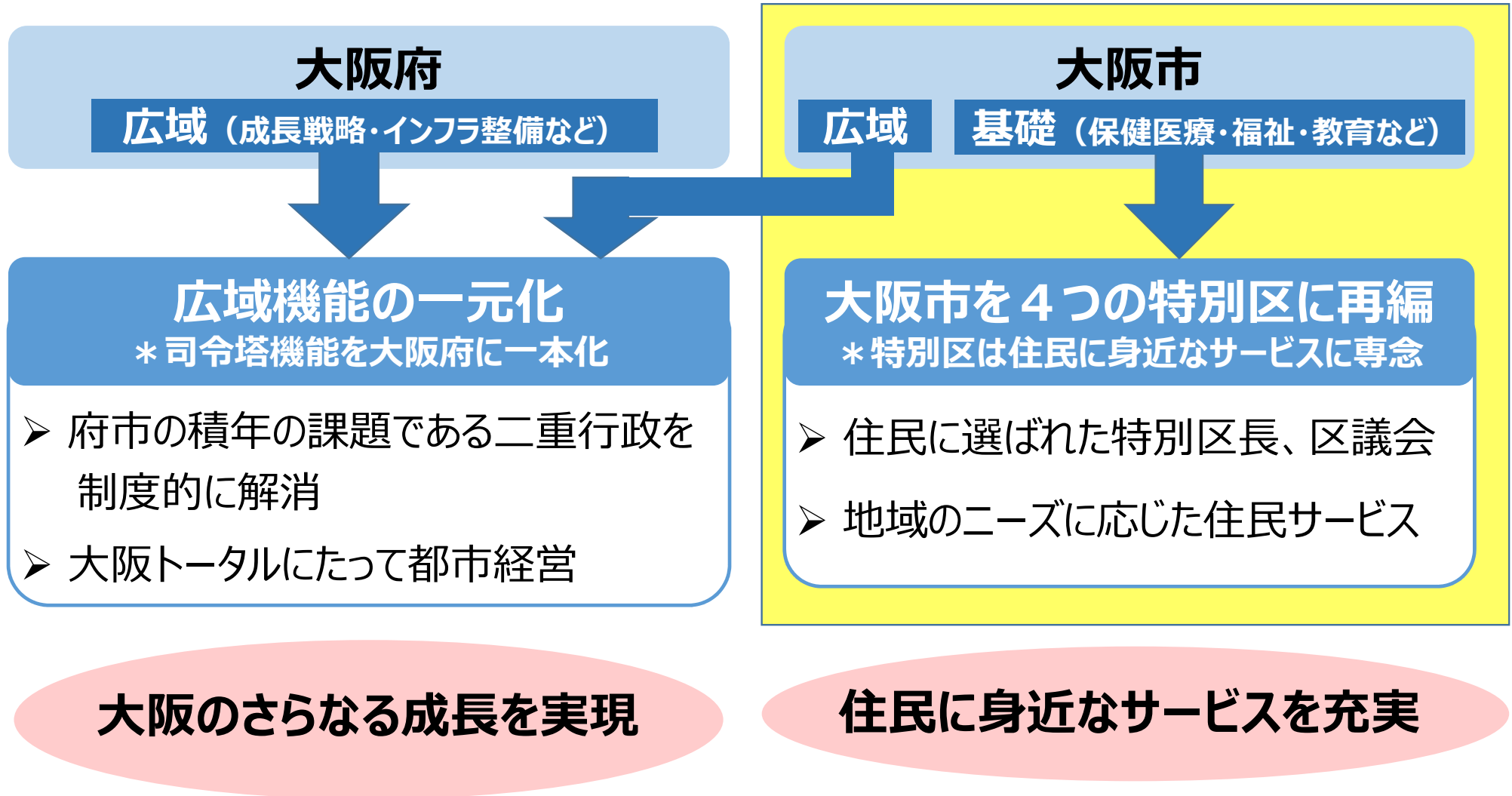
出典：大阪市統計書

# 大阪の成長と豊かな住民生活の好循環

大阪の成長と住民生活の向上を互いに高めるサイクルを構築

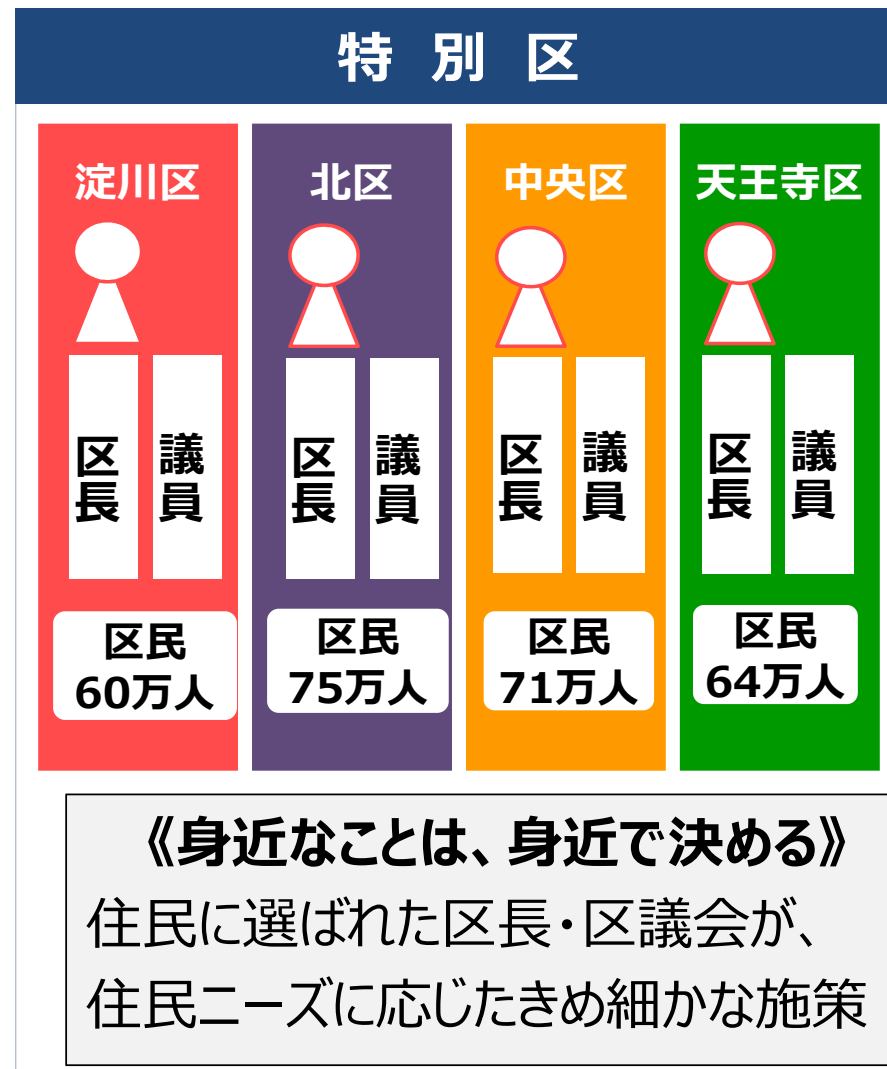
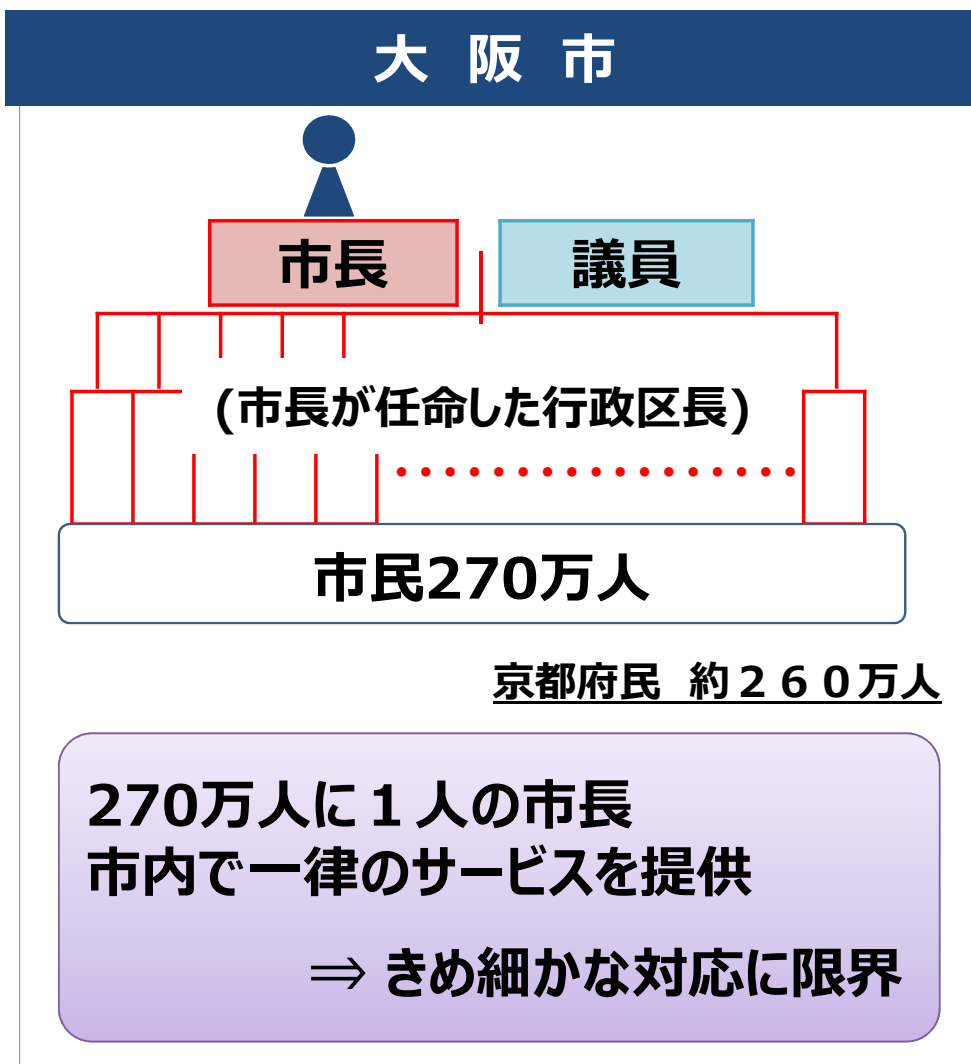


# 特別区制度のめざすところ





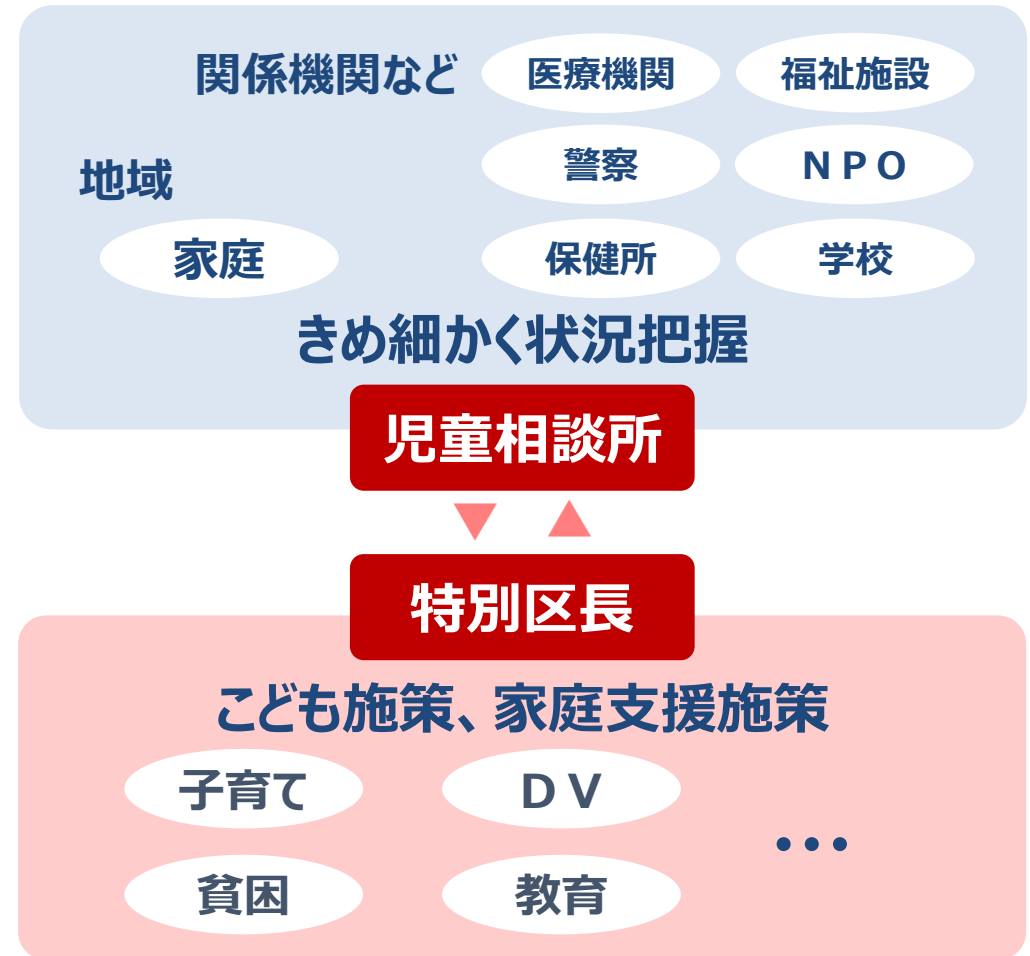
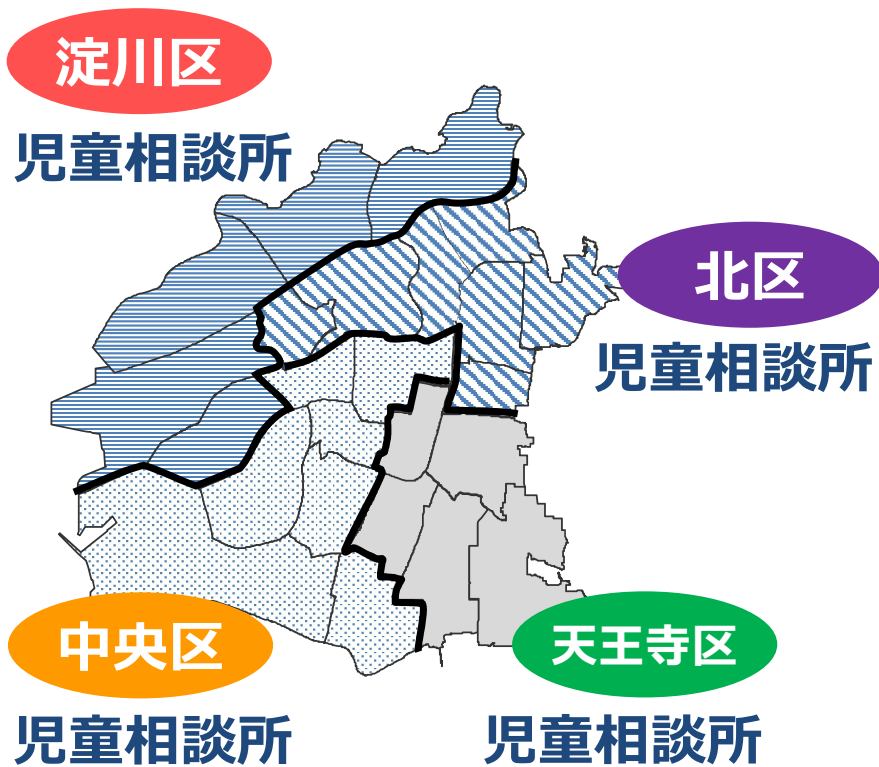
# 「人口270万人の大阪市」を「住民に身近な4特別区へ」



# 今回の協定書でバージョンアップした主なポイント

都市の拠点 ・区割り	淀川区	北区	中央区	天王寺区	
	新大阪	梅田	なんば	天王寺・あべの	など
	4つの特別区	2015年の区割り 5つの特別区			
住民サービス	●大阪市の特色ある住民サービスは「維持」を明記 ●10年間は毎年度20億円を特別区に追加配分				
区役所	●24区単位で地域自治区を設置 ●窓口サービスなどを維持（名称は現在の「区役所」のまま）				
設置コスト	イニシャルコスト	約240億円	2015年のコスト 約600億円		

# こどもの状況に応じた迅速・きめ細かな対応（児童相談所）

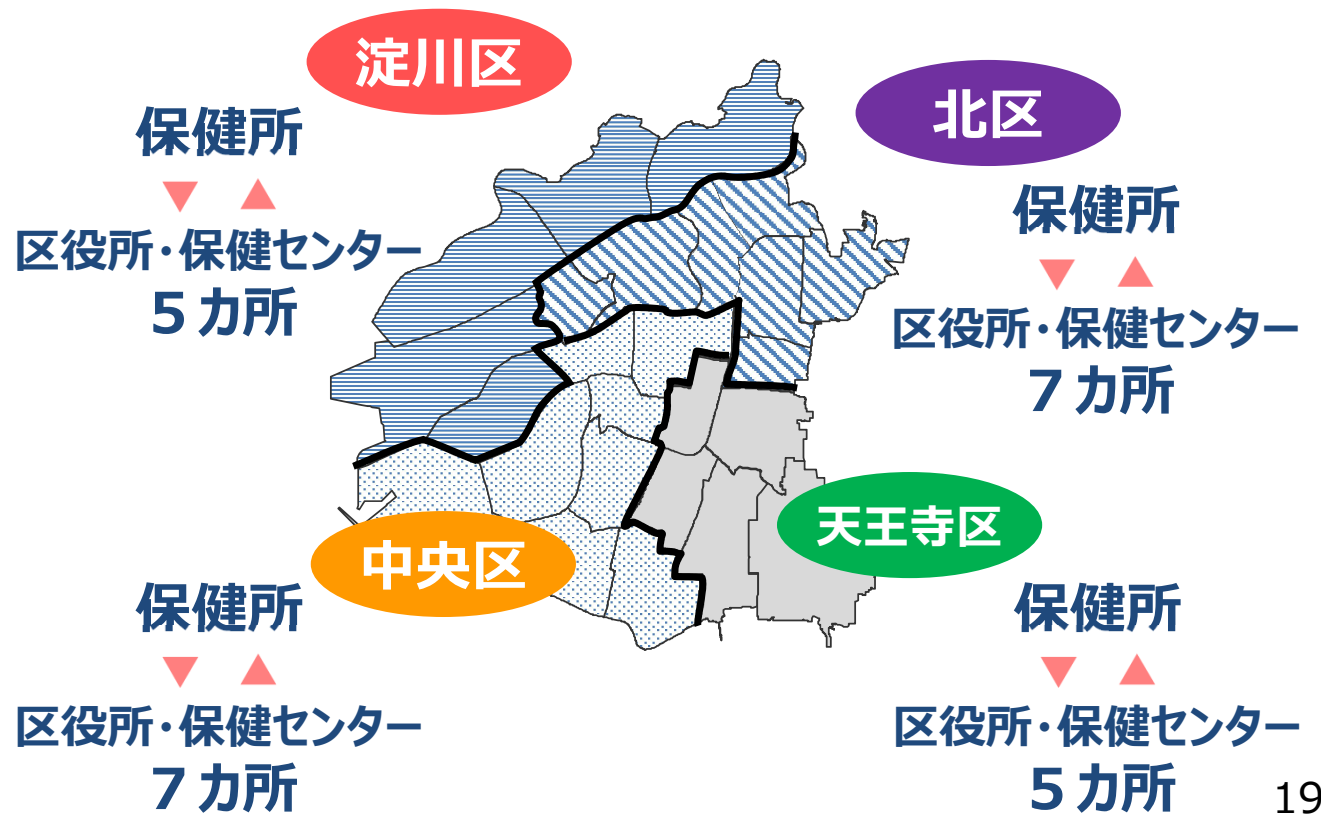


# 地域の状況に応じたきめ細かな感染症対策（保健所）

現在（大阪市）



特別区設置後



# それぞれの学校に応じたきめ細かな教育（小・中学校）

現在（大阪市）

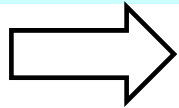


特別区設置後



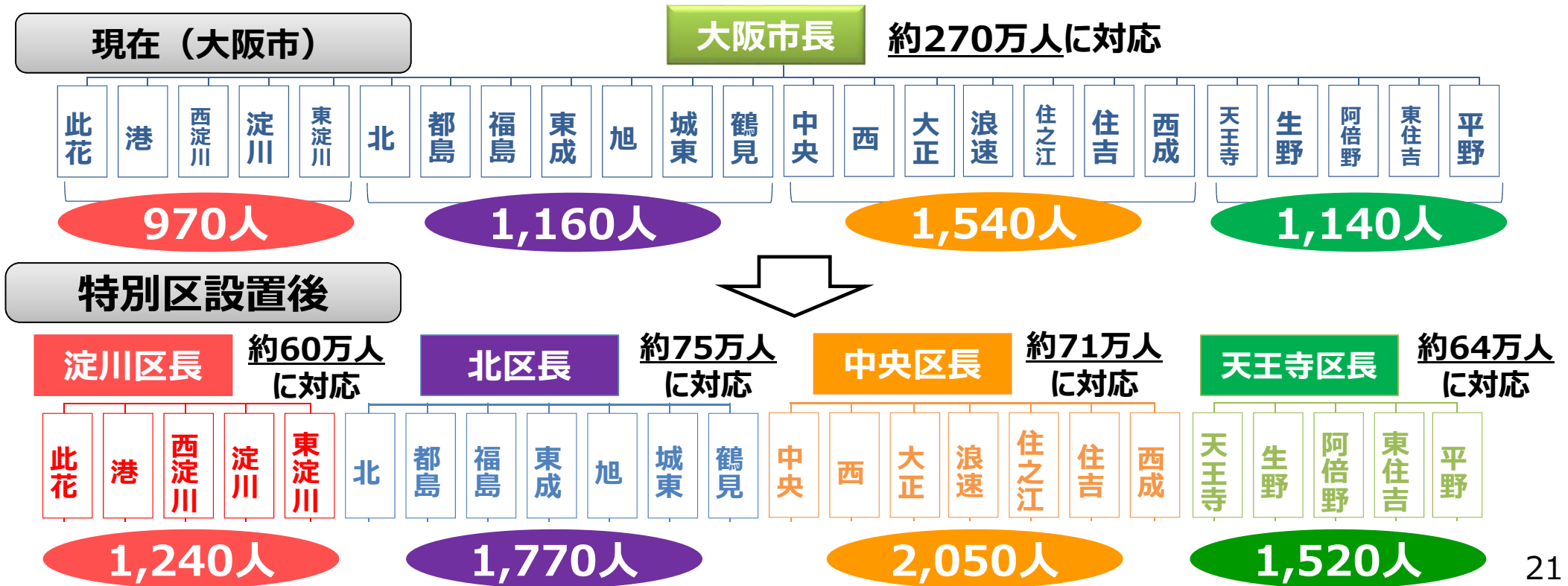
# 災害への対応

災害時、一人の市長の下で市全域に対応



各特別区で災害対策本部を設置、実情を踏まえた災害対策

(職員数のイメージ図)



## 東京都区での取り組み事例

### (地域課題への対応)

**品川区** 成年後見センターでの重層的かつ柔軟な組み合わせによる支援

**杉並区** 平成31年4月に2年連続で「保育待機児童ゼロ」を実現

**千代田区** 平成14年に「歩きタバコに罰金を課す」条例を全国初で施行

**足立区** 初の区施行による鉄道の連続立体交差事業を実施

**渋谷区** 国の特区指定などにより渋谷駅周辺まちづくり事業を実施

# 住民サービスを維持するための財源

## サービス維持の基本

- 大阪市のサービスは適正に特別区と大阪府へ引き継ぎ
- 事務の分担に応じて財源を配分

・いまのサービスを維持  
・敬老パス、塾代助成などの  
特色あるサービスも維持

## 財源の追加配分

- 10年間は毎年度20億円を特別区に追加配分

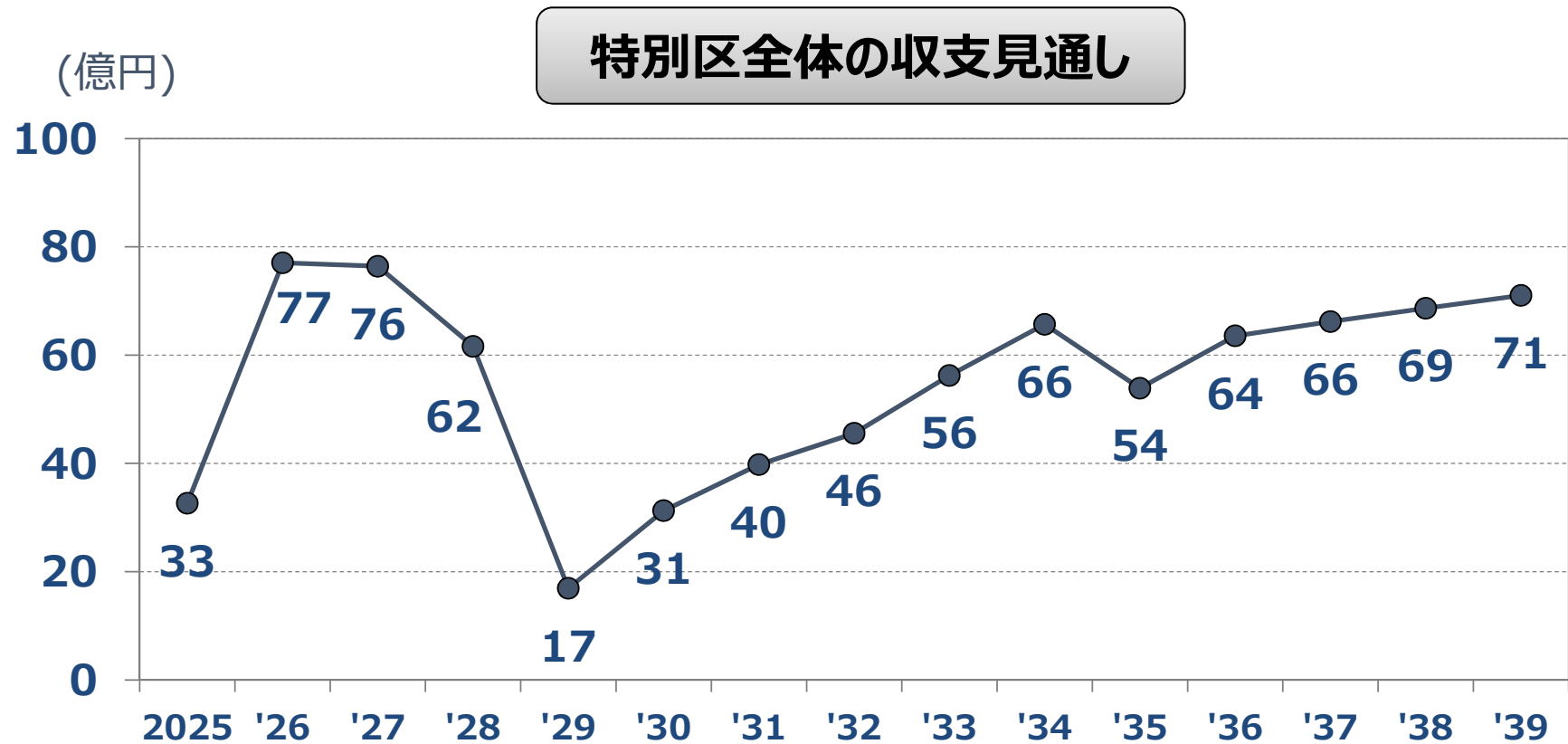
## 財政収支

- 財政シミュレーションでも  
収支不足は発生しない

・設置コストや職員採用の  
増加なども見込む



# 財政シミュレーション



※大阪市「今後の財政収支概算(粗い試算)」(2020(令和2)年3月版)の数値などを基に作成

'29 の収支の落ち込みは、大阪市が借り入れた市債の返済が増えることが主な原因

# 住民サービス

移行前

移行後

国民健康保険  
介護保険

諸手続き

区役所  
(保健福祉センター)

区役所  
(保健福祉センター)

保険料

大阪市域内は同じ

4つの特別区域内は同じ

保育所

利用窓口

区役所 (保健福祉センター)

区役所 (保健福祉センター)

通所区域  
(入所基準)

大阪市域内  
(大阪市の基準)

特別区域内  
(特別区ごとの基準)

幼稚園

入園願

それぞれの幼稚園

それぞれの幼稚園

通園区域

大阪市域内

特別区域内

# 都市の拠点を核とした特別区の発展

